

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	コナミグループ株式会社
【英訳名】	KONAMI GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東尾 公彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	148,359 (76,454)	153,851 (81,218)	314,321
営業利益 (百万円)	25,396	35,443	46,185
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	27,479	37,008	47,120
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	19,847 (8,415)	26,834 (13,459)	34,895
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	28,269	34,581	39,834
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	372,832	402,437	376,264
資産合計 (百万円)	534,981	570,085	547,223
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	147.87 (62.52)	197.95 (99.29)	258.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	146.48	197.95	257.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.7	70.6	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,780	43,120	36,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,432	18,184	42,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,482	12,120	27,467
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	228,283	236,105	219,263

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第52期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復が続くことが期待されますが、エネルギーコストや原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めによる景気への影響、中国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まりなどにより先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、主にデジタルエンタテインメント事業において主力コンテンツの利益率が回復したことや、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業がそれぞれ堅調に推移したことなどにより売上高、及び全ての利益区分で前年を上回りました。また、第2四半期の売上高は、第1四半期に引き続き過去最高を更新いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,538億5千1百万円（前年同期比3.7%増）、事業利益は354億1千4百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益は354億4千3百万円（前年同期比39.6%増）、税引前四半期利益は370億8百万円（前年同期比34.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は268億3千4百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムの普及により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、ゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツやゲームプレー動画などが着目されファン層を拡大するなど、コンテンツの楽しみ方が多様化しています。

このような状況のもと、当事業の新しい取り組みとしては、家庭用、PC、モバイルで配信中の「eFootball™ 2023」において大型アップデートを実施し、「eFootball™ 2024」の配信を開始いたしました。より直感的にプレーできるように進化した操作性がご好評をいただいております。また、「パワフルプロ野球」シリーズの人気No.1モードである「栄冠ナイン」に新たな要素やモードなどを加えた新作「パワフルプロ野球 栄冠ナイン クロスロード」の配信を開始し、好調な出足となりました。本作はマルチプラットフォームでの展開を予定しており、モバイル版を先行配信しております。さらに、「ボンバーマン」シリーズの最新作「スーパーボンバーマン R 2」を家庭用ゲームとして発売いたしました。加えて、「魂斗羅」シリーズの最新作「魂斗羅 オペレーション ガルガ」を発表しております。その他、「東京ゲームショウ2023」においては、ブロックチェーン技術を活用したサービスをあらゆるお客様に提供するためのNFTマーケットプレイス「リセラ (Resella)」、ブロックチェーン技術を活用してお客様がファンタジー世界を創出することができるweb3プロジェクト「PROJECT ZIRCON (プロジェクト・ジルコン)」を同時に発表し、メディアの注目を集めました。

継続した取り組みとしては、「World Baseball Classic™」に出場した「侍ジャパン」の選手が再び登場する「再臨! JAPANセレクション」などの施策を展開した「プロ野球スピリッツA (エース)」や、5,730 (コナミ) 万ダウンロード記念施策を実施した「遊戯王 マスターデュエル」などが引き続き多くのお客様にご好評をいただき、盛り上がりを見せております。さらに、カードゲームでは、遊戯王カードゲーム25周年記念プロジェクトを引き続き展開しており、2024年2月に東京ドームで開催されるスペシャルイベント「遊戯王デュエルモンスターズ決闘者伝説 QUATER CENTURY (ザ レジェンド オブ デュエリスト クォーターセンチュリー)」を発表し、大きな反響をいただきました。

eスポーツでは、新型コロナウイルスの感染状況などを鑑みて開催を見送ってきた世界トップデュエリストを決めるeスポーツ世界選手権「Yu-Gi-Oh! World Championship 2023」を東京ビッグサイトで4年ぶりに開催いたしました。「遊戯王オフィシャルカードゲーム デュエルモンスターズ (海外名: Yu-Gi-Oh! TRADING CARD GAME)」、モバイル、PCゲーム「遊戯王 デュエルリンクス」、及び今年から追加されたデジタルカードゲーム「遊戯王 マスターデュエル」の各部門で優勝者・優勝チームが決定いたしました。さらに、「eFootball™ Championship Open 2023 World Finals」の準決勝・決勝がコナミクリエイティブセンター銀座のesports 銀座 studioliにおいて開催され、オンライン予選を勝ち抜いた選手たちが熱い戦いを繰り広げました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,021億2百万円（前年同期比0.6%減）となり、事業利益は310億3千2百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(アミューズメント事業)

国内外のアミューズメント市場は緩やかに回復しています。また、規制緩和により新たな成長機会が生まれています。

このような状況のもと、当事業のメダルゲームにおいては、前期に発売したメダルプッシャーゲーム「桃太郎電鉄～メダルゲームも定番!～」が引き続きご好評をいただいております。アミューズメント施設向けビデオゲームでは、稼働開始から20周年を迎えた「クイズマジックアカデミー」シリーズにおいて、20周年を記念したキャラクターのビジュアル変更に加え、RPG要素が加わった一人用モードを新たに搭載した「クイズマジックアカデミー 黄金の道標(おうごんのみちしるべ)」が稼働を開始いたしました。また、音楽に合わせて光るパネルをタッチする音楽ゲーム「jubeat(ユビート)」シリーズでは、新楽曲を多数搭載した最新作「jubeat beyond the Ave.(ユビート ビヨンド ジ アベニュー)」が稼働を開始いたしました。さらに、「麻雀格闘倶楽部 Extreme(マージャン ファイトクラブ エクストリーム)」では、プロ麻雀リーグ「Mリーグ2023-24シーズン」の開幕に合わせた施策や人気イベント「日本プロ麻雀連盟 投票選抜戦2023」を実施し、ユーザー層の拡大に努めました。プライズゲームにおいては、オンラインクレーンゲーム「コナブラ KONAMI ONLINE PRIZE GAME」をより多くのお客様に楽しんでいただくため、プレー座席数の増設や運営時間、獲得できる景品数の拡大を行いました。

ぱちんこ・パチスロにおいては、コナミとして初めての「スラスロ」タイトルとなる「防空少女ラブキューレ 2～極限の共鳴～(ぼうくうしょうじょラブキューレッツォー きょくげんのきょうめい)」、「麻雀格闘倶楽部 覚醒」、「戦国コレクション5 超極楽LOOP」が稼働を開始いたしました。

eスポーツでは、音楽とeスポーツを融合させたプロリーグ「BEMANI PRO LEAGUE -SEASON 3-」において、「beatmania IIDX」のレギュラーステージが開幕し、10月のファイナルに向けて熱戦が繰り広げられました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は100億2百万円(前年同期比39.3%増)となり、事業利益は11億9千3百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(ゲーミング&システム事業)

ゲーミング市場におきましては、北米市場及び豪州市場が引き続き堅調に推移しております。その他の地域においても、アジア市場を中心に市場全体として回復に向かっております。

このような状況のもと、当事業のスロットマシンでは、北米市場、豪州市場において、複数の賞を受賞している「DIMENSION(ディメンション)」シリーズの展開を進めております。スロットマシン販売においては、「DIMENSION 27™(ディメンション トゥエンティーセブン)」、「DIMENSION 49™(ディメンション フォーティーナイン)」を中心に販売いたしました。また、パーティシペーション(レベニューシェア)では、75インチの湾曲したモニターが特徴の「DIMENSION 75C™(ディメンション セブンティーファイブ シー)」を継続して展開しております。ゲーミングコンテンツでは、「All Aboard™(オール アボード)」が引き続き業界トップクラスの稼働を記録しております。また、色とりどりのドラゴンによる演出を楽しむことができる「Dragon's Law™(ドラゴンズロー)」や、市場で長期間人気を博している「Ocean Spin™(オーシャン スピン)」の特徴をより進化させ、複数筐体で演出がシームレスに流れる「Stuffed Coins™(スタッフド コインズ)」などのタイトルも市場から高評価をいただいております。

カジノマネジメントシステムでは、キャッシュレスカジノを実現する「Money Klip™(マネークリップ)」など、多彩な機能を充実させることにより、お客様からご好評をいただいております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は191億2百万円(前年同期比11.6%増)となり、事業利益は31億1千7百万円(前年同期比55.7%増)となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ市場におきましては、エネルギー価格の高騰による経営環境への影響が続いておりますが、国内の社会経済活動の正常化が進み、スポーツや健康増進の需要が高まっております。

このような状況のもと、スポーツクラブ運営におきましては、引き続き、施設利用とオンラインレッスンの両方のサービスを充実させることで、より多くのお客様へ運動機会を提供いたしました。また、ご好評の声に応じて施設内で運動前や運動後にいつでも手軽にプロテインなどの飲料を摂取できるサプリメントサーバーの設置施設を拡大いたしました。さらに、人気スタジオプログラムを活用した大規模イベント「REVIVAL」を日本全国の会場で開催するなど、コロナ禍の行動制限により直営施設では実施を見送っていた取り組みを再開し、大変な盛り上がりとなりました。引き続き、会員の皆様への健康づくりのサポートを向上させる取り組みを推進してまいります。こども向け運動スクール「運動塾」におきましては、スポーツを通して体の成長を促すべく、スイミング、体操、ダンスなどお子様に合った様々な種目を展開しており、スイミングスクールでは4月に開講した5施設に加え、9月からは新たに北浜、心斎橋(大阪府大阪市)、北大路(京都府京都市)、神戸、三宮(兵庫県神戸市)、福岡天神(福岡県福岡市)の6施設で開講いたしました。また、映像とAIを活用して練習効果を向上させる「運動塾デジタルノート」を大人向けのプログラムにカスタマイズした「デジタルノート成人水泳教室」を全国のコナミスポーツクラブ36施設でスタートいたしました。

天井にミラーを設置したピラティススタジオ「Pilates Mirror (ピラティスマirror)」は、第2四半期において「Pilates Mirror 武蔵小山」(東京都品川区)、「Pilates Mirror 大岡山」(東京都大田区)、「Pilates Mirror 三軒茶屋」、「Pilates Mirror 千歳船橋」(東京都世田谷区)、「Pilates Mirror 元住吉」(神奈川県川崎市)の5店舗をオープンし、合計14店舗となりました。「Pilates Mirror」は入会待ちになる施設があるなど、引き続き、多くのお客様からご好評の声をいただいております。

資産を持たない形でネットワークを拡大するビジネス形態である受託事業におきましては、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を活かして事業を推進しており、新たに青森県つがる市、埼玉県さいたま市、千葉県旭市、東京都豊島区、岐阜県岐阜市のスポーツ施設の業務受託運営を開始いたしました。

学校水泳授業の受託におきましては、学校側のニーズがますます高まっており、日本全国で多くの小中学校に水泳指導業務を提供し、ご好評をいただいております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は237億9千9百万円(前年同期比6.0%増)となり、事業利益は16億円(前年同期比219.4%増)となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して228億6千2百万円増加し、5,700億8千5百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物やのれん及び無形資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して33億1千1百万円減少し、1,676億3千3百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して261億7千3百万円増加し、4,024億5千2百万円となりました。これは主として、配当金の支払いがあった一方で、四半期利益の計上や為替変動の影響により親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比較して1.8ポイント増加し、70.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して168億4千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,361億5百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、431億2千万円(前年同期比237.4%増)となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の減少や法人所得税の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、181億8千4百万円(前年同期比25.6%減)となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、121億2千万円(前年同期比21.7%減)となりました。これは主として、配当金の支払額が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は、264億2千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注)上記金額は資産計上要件を満たす研究開発費及び資産計上要件を満たさず、発生時に費用認識した研究開発費等、開発・制作部門で発生した支出の総額です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (プライム市場) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,422	21.70
一般財団法人上月財団	東京都港区北青山1-2-7	17,100	12.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	16,799	12.39
KOZUKI HOLDING B.V. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	NARITAWEG 165 TELESTONE 8, 1043BW AMSTERDAM (東京都千代田区丸の内1-1-2)	15,700	11.58
コウヅキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,048	5.20
JP MORGAN CHASE BANK 380815 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	6,530	4.82
KOREA SECURITIES DEPOSITORY- SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,538	2.61
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL . HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,903	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,816	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,291	0.95
計	-	101,147	74.60

(注) 1. コナミグループ株式会社が保有する自己株式は、7,941千株であります。

2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

3. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	386	0.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	86	0.06
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	12,844	8.95

4. 2021年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年10月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	2,990	2.08
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,365	4.43

5. 2023年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ネザール)BV、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、が2023年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,812	1.96
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	259	0.18
ブラックロック(ネザール)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	215	0.15
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	252	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	581	0.40
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,752	1.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,317	0.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,941,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,289,700	1,352,844	-
単元未満株式	普通株式 268,700	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,352,844	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権53個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミグループ株式会社	東京都中央区銀座一丁目11番1号	7,941,600	-	7,941,600	5.53
計	-	7,941,600	-	7,941,600	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		219,263	236,105
営業債権及びその他の債権		39,276	33,001
棚卸資産		12,705	14,730
未収法人所得税		9,486	1,497
その他の流動資産	10	9,311	13,022
流動資産合計		290,041	298,355
非流動資産			
有形固定資産		155,788	156,438
のれん及び無形資産		49,553	61,180
持分法で会計処理されている投資		3,239	3,411
その他の投資	10	1,890	1,924
その他の金融資産	10	15,001	15,719
繰延税金資産		30,220	31,455
その他の非流動資産		1,491	1,603
非流動資産合計		257,182	271,730
資産合計		547,223	570,085
負債及び資本			
負債			
流動負債			
その他の金融負債	10	8,751	8,994
営業債務及びその他の債務		37,558	34,290
未払法人所得税		9,760	8,372
その他の流動負債	5	19,025	20,938
流動負債合計		75,094	72,594
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	59,819	59,840
その他の金融負債	10	23,050	22,188
引当金		10,031	9,885
繰延税金負債		1,141	1,256
その他の非流動負債		1,809	1,870
非流動負債合計		95,850	95,039
負債合計		170,944	167,633
資本			
資本金		47,399	47,399
資本剰余金		78,144	78,144
自己株式		21,594	21,597
その他の資本の構成要素	7	11,880	19,627
利益剰余金		260,435	278,864
親会社の所有者に帰属する持分合計		376,264	402,437
非支配持分		15	15
資本合計		376,279	402,452
負債及び資本合計		547,223	570,085

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		51,463	48,869
サービス及びその他の収入		96,896	104,982
売上高及び営業収入合計	4,9	148,359	153,851
売上原価			
製品売上原価		25,746	23,645
サービス及びその他の原価		66,007	63,402
売上原価合計		91,753	87,047
売上総利益		56,606	66,804
販売費及び一般管理費		30,995	31,390
その他の収益及びその他の費用		215	29
営業利益		25,396	35,443
金融収益		2,355	1,667
金融費用		381	331
持分法による投資利益		109	229
税引前四半期利益		27,479	37,008
法人所得税		7,632	10,174
四半期利益		19,847	26,834
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		19,847	26,834
非支配持分		0	0
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	11	147.87	197.95
希薄化後(円)	11	146.48	197.95

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		29,578	26,957
サービス及びその他の収入		46,876	54,261
売上高及び営業収入合計	4	76,454	81,218
売上原価			
製品売上原価		14,944	14,156
サービス及びその他の原価		33,676	32,251
売上原価合計		48,620	46,407
売上総利益		27,834	34,811
販売費及び一般管理費		16,322	16,558
その他の収益及びその他の費用		156	39
営業利益		11,356	18,292
金融収益		502	389
金融費用		189	163
持分法による投資利益又は損失()		42	96
税引前四半期利益		11,627	18,614
法人所得税		3,212	5,155
四半期利益		8,415	13,459
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		8,415	13,459
非支配持分		0	0
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	11	62.52	99.29
希薄化後(円)	11	62.10	99.29

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	19,847	26,834
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	36	24
純損益に振り替えられることのない項目合 計	36	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,386	7,723
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	8,386	7,723
その他の包括利益合計	8,422	7,747
四半期包括利益	28,269	34,581
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	28,269	34,581
非支配持分	0	0

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	8,415	13,459
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	41	106
純損益に振り替えられることのない項目合 計	41	106
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,089	2,136
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	3,089	2,136
その他の包括利益合計	3,130	2,030
四半期包括利益	11,545	15,489
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	11,545	15,489
非支配持分	0	0

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2022年4月1日残高		47,399	75,027	26,868	6,701	245,802	348,061	15	348,076
四半期利益	8					19,847	19,847	0	19,847
その他の包括利益					8,422		8,422		8,422
四半期包括利益合計		-	-	-	8,422	19,847	28,269	0	28,269
自己株式の取得				7			7		7
配当金						11,621	11,621		11,621
転換社債型新株予約 権付社債の転換 その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替				3,017	5,113		8,130		8,130
所有者との取引額合計		-	3,017	5,106	240	11,861	3,498	-	3,498
2022年9月30日残高		47,399	78,044	21,762	15,363	253,788	372,832	15	372,847

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2023年4月1日残高		47,399	78,144	21,594	11,880	260,435	376,264	15	376,279
四半期利益	8					26,834	26,834	0	26,834
その他の包括利益					7,747		7,747		7,747
四半期包括利益合計		-	-	-	7,747	26,834	34,581	0	34,581
自己株式の取得					3		3		3
自己株式の処分				0	0		0		0
配当金						8,405	8,405		8,405
所有者との取引額合計		-	0	3	-	8,405	8,408	-	8,408
2023年9月30日残高		47,399	78,144	21,597	19,627	278,864	402,437	15	402,452

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		19,847	26,834
減価償却費及び償却費		12,986	9,444
減損損失		188	54
受取利息及び受取配当金		113	571
支払利息		364	317
固定資産除売却損益()		19	6
持分法による投資損益()		109	229
法人所得税		7,632	10,174
営業債権及びその他の債権の純増()減		4,036	8,465
棚卸資産の純増()減		3,459	971
営業債務及びその他の債務の純増減()		5,604	3,427
前払費用の純増()減		2,446	2,542
契約負債の純増減()		1,452	1,178
その他		151	1,292
利息及び配当金の受取額		113	566
利息の支払額		329	295
法人所得税の支払額		18,742	4,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,780	43,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		25,225	18,350
差入保証金の差入による支出		134	65
差入保証金の回収による収入		834	230
その他		93	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,432	18,184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		3,869	3,718
配当金の支払額	8	11,606	8,399
その他		7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,482	12,120
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		4,706	4,026
現金及び現金同等物の純増減額		22,428	16,842
現金及び現金同等物の期首残高		250,711	219,263
現金及び現金同等物の四半期末残高		228,283	236,105

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コナミグループ株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の事業を行っております。

各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、前連結会計年度に係る連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
アミューズメント事業	アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
スポーツ事業	フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

当社グループは、各事業における事業利益をセグメント損益としております。各事業におけるセグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。調整額の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用及びセグメント間取引高消去等から構成されております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、当四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

(1) 事業セグメント

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	102,390	6,437	17,080	22,452	148,359	-	148,359
セグメント間の内部売上高	313	742	39	8	1,102	1,102	-
計	102,703	7,179	17,119	22,460	149,461	1,102	148,359
事業利益	23,503	1,050	2,001	501	27,055	1,444	25,611
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	215
営業利益	-	-	-	-	-	-	25,396
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,974
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	109
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	27,479

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	101,768	9,266	19,036	23,781	153,851	-	153,851
セグメント間の内部売上高	334	736	66	18	1,154	1,154	-
計	102,102	10,002	19,102	23,799	155,005	1,154	153,851
事業利益	31,032	1,193	3,117	1,600	36,942	1,528	35,414
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	29
営業利益	-	-	-	-	-	-	35,443
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,336
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	229
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	37,008

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	51,747	3,849	9,385	11,473	76,454	-	76,454
セグメント間の内部売上高	156	400	39	4	599	599	-
計	51,903	4,249	9,424	11,477	77,053	599	76,454
事業利益	10,142	944	1,178	53	12,317	805	11,512
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	156
営業利益	-	-	-	-	-	-	11,356
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	313
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	42
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	11,627

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	53,824	6,224	9,075	12,095	81,218	-	81,218
セグメント間の内部売上高	148	374	30	7	559	559	-
計	53,972	6,598	9,105	12,102	81,777	559	81,218
事業利益	15,931	1,000	1,146	877	18,954	701	18,253
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	39
営業利益	-	-	-	-	-	-	18,292
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	226
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	96
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	18,614

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
日本	97,991	105,998
米国	33,308	29,794
欧州	9,297	9,819
アジア・オセアニア	7,763	8,240
連結計	148,359	153,851

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
日本	49,217	56,530
米国	18,841	15,655
欧州	4,536	5,299
アジア・オセアニア	3,860	3,734
連結計	76,454	81,218

上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場
 所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

5. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
契約負債	9,489	10,750
その他	9,536	10,188
合計	19,025	20,938

6. 社債

前第2四半期連結累計期間において、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(利率-%、償還期限2022年12月)の一
 部転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は8,121百万円です。なお、社債の発行及び償還はありません。

当第2四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

7. 資本

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	6,939	11,367
期中増減	8,386	7,723
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	15,325	19,090
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産		
期首残高	238	513
期中増減	36	24
利益剰余金への振替	240	-
期末残高	38	537

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり87.00円(総額11,621百万円)の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり62.00円(総額8,405百万円)の配当を支払っております。

また、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主に対し、1株当たり62.00円(総額8,405百万円)の現金配当を行うことを決議しております。

9. 売上収益

報告セグメントの外部顧客に対する売上高及び営業収入を、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づき分解した内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	69,265	19,259	9,297	4,569	102,390
アミューズメント事業	6,274	-	-	163	6,437
ゲーミング&システム事業	-	14,049	-	3,031	17,080
スポーツ事業	22,452	-	-	-	22,452
外部顧客に対する売上高及び営業収入	97,991	33,308	9,297	7,763	148,359
顧客との契約から生じる収益	97,991	30,170	9,297	7,763	145,221
その他の源泉から生じる収益	-	3,138	-	-	3,138

(注) その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号「リース」に基づき認識した収益であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	72,951	15,097	9,819	3,901	101,768
アミューズメント事業	9,266	-	-	-	9,266
ゲーミング&システム事業	-	14,697	-	4,339	19,036
スポーツ事業	23,781	-	-	-	23,781
外部顧客に対する売上高及び営業収入	105,998	29,794	9,819	8,240	153,851
顧客との契約から生じる収益	105,998	26,433	9,819	8,240	150,490
その他の源泉から生じる収益	-	3,361	-	-	3,361

(注) その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号「リース」に基づき認識した収益であります。

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

社債及び借入金、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	21	21	28	28
差入保証金	15,953	16,766	16,934	17,600
その他の金融資産	1,184	1,104	1,272	1,176
その他の包括利益を通じて測定する資本 性金融資産				
その他の投資（株式）	1,738	1,738	1,772	1,772
その他の投資（株式以外）	72	72	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資（株式以外）	80	80	80	80
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	59,819	57,273	59,840	57,579
その他の金融負債	2,160	2,160	2,103	2,103

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
その他の投資（株式）	1,166	-	572	1,738
その他の投資（株式以外）	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資（株式以外）	-	-	80	80
合計	1,166	-	724	1,890

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
その他の投資（株式）	1,200	-	572	1,772
その他の投資（株式以外）	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資（株式以外）	-	-	80	80
合計	1,200	-	724	1,924

レベル3に区分されるその他の投資については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

11. 1株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,847百万円	26,834百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	9百万円	-百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	19,856百万円	26,834百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	134,224,059株	135,558,561株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	1,334,925株	-株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	135,558,984株	135,558,561株
基本的1株当たり四半期利益	147.87円	197.95円
希薄化後1株当たり四半期利益	146.48円	197.95円

(注) 当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額を記載しております。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,415百万円	13,459百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	3百万円	-百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	8,418百万円	13,459百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	134,617,104株	135,558,441株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	942,096株	-株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	135,559,200株	135,558,441株
基本的1株当たり四半期利益	62.52円	99.29円
希薄化後1株当たり四半期利益	62.10円	99.29円

(注) 当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額を記載しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年11月10日に、要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 東尾 公彦によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2023年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....8,405百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....62円00銭
- (ハ) 基準日.....2023年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....2023年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

コナミグループ株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コナミグループ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。